

第 11 回
「企業の取引リスクに対する意識」調査
2024 年

2024 年 12 月

あなたの会社の **e-審査部**
リスクモンスター株式会社

<https://www.riskmonster.co.jp>

■ 調査の概要

1. 調査名称

第 11 回「企業の取引リスクに対する意識」調査

2. 調査方法

インターネット調査およびダイレクトメール調査

3. 調査エリア

全国

4. 期間

2024 年 10 月 9 日(水)～2024 年 11 月 20 日(水)

5. 調査対象者

リスクモンスター与信管理サービス会員

6. 有効回収数

846 サンプル

1. 調査結果

[1] 「企業の取引リスクに対する意識」／業況判断DI

日本国内のリスクモンスター会員企業に対して、景況感に関するアンケート調査を行い、846社より回答を得た。全体では、「景況感はよくなった」と回答した企業の割合と「景況感は悪くなった」と回答した企業の割合の差(DI)は、6.0ポイントとなり、第10回(2023年)調査時(DI値6.3ポイント)と同程度の水準となった。第8回(2021年)調査(同12.1ポイント)以降は、4回連続で指数はプラスを維持しており、過去のプラス圏とマイナス圏を行き来するような変動状況と比較すると、近年の景況感は堅調に推移しているといえよう。(図表A)

[2] 「企業の取引リスクに対する意識」／業種別業況判断DI

業況判断DIを業種別に見ると、15業種中プラス値が8業種、マイナス値は4業種となった。また、第10回調査時と比較すると8業種は改善し、6業種が悪化した。DI値が改善した8業種のうち、「電気・ガス・熱供給・水道業」(前回DI値▲20.0ポイント→今回同100ポイント)、「複合サービス業」(前回同▲33.3ポイント→今回同+0ポイント)、「建設業」(前回同▲-5.9ポイント→今回同17.2ポイント)の3業種においては、マイナスから0ポイント以上に回復しており、大きな改善が見られている。

一方、DI値が悪化した6業種のうち、「医療・福祉」(DI値変化▲33.3ポイント)、「宿泊業、飲食サービス業」(同▲20.0ポイント)の2業種は、特にDI値の低下が大きく、悪化が目立つ結果となった。(図表A)

[3] 「企業の取引リスクに対する意識」／地域別業況判断DI

業況判断DIを地域別に見ると、8地域中プラス値とマイナス値は4地域ずつとなり、プラス値となったすべての地域において、DI値が前回調査から改善した。一方で、マイナス値のうち、「東北」(DI値▲38.9ポイント)と「四国」(DI値▲33.3ポイント)においては、第9回以降、3回連続マイナス値かつ前回調査からマイナス幅が拡大しており、景況感のさらなる悪化がうかがえる結果となった。(図表A)

[4] 「企業の取引リスクに対する意識」／倒産数見通し

今後1年間の倒産動向予想についてアンケート調査を行ったところ、「倒産数は若干増加すると思う」(回答率68.0%)と「倒産数は大幅に増加すると思う」(同8.4%)を合わせて、全体の8割近くが今後「倒産数は増加する」と考えていることが明らかとなった。

業種別では、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「農業、林業」を除いた13業種において「倒産数は増加すると思う」が、60ポイントを超える回答率となった。

地域別においては、四国の「倒産数は若干増加すると思う」が100%となったほか、すべての地域において「倒産数は増加する」が7割を超える水準となっており、高い危機感が表れている。(図表B)

[5] 「企業の取引リスクに対する意識」／問題債権の発生

直近3年間の貸倒れ・回収遅延の発生状況を調査したところ、36.0%の企業が「貸倒れまたは回収遅延が発生した」と回答し、そのうち62.5%が「貸倒れが発生した」と回答している。「経営への影響が大きい貸倒れ」の発生は、前回の調査から減少(今回0.3%、前回0.7%)し、1%未満となったものの、今後倒産数が増加すると予測されている現状を踏まえると、与信管理を通じ継続的にリスク低減に努める必要性がうかがえる。(図表C)

[6] 「企業の取引リスクに対する意識」／貸倒れ金額

[5]において「貸倒れが発生した」と回答した企業に対して、直近1年間の貸倒れ発生金額を調査したところ、「1百万円未満」(回答率 53.3%)が過半数を占めており、貸倒れ発生のおよ半が少額に留まっていることがわかった。一方で、「10 百万円以上」の高額債権の貸倒れは、全体で 15.6%発生しており、「建設業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「その他サービス業」において 30%を超えているため、これらの業種は与信管理の必要性が高い業種と考えられる。(図表D)

[7] 「企業の取引リスクに対する意識」／貸倒れ社数

さらに、[5]において「貸倒れが発生した」と回答した企業に対して、直近1年間の貸倒れ発生件数を調査したところ、「0～1社」(回答率 45.9%)が最も多い結果となった。

業種別では、「金融保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「情報通信業」において、地域別では、「関東」、「中部」において、それぞれ「6社以上」の割合が高くなっているため、与信リスクが高い業種、地域として注意を要する。(図表E)

[8] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理コスト

直近1年間の与信管理コスト(※)について調査したところ、全体では、「0.5 百万円未満」(回答率 37.1%)が最も多く、次いで「0.5 百万円以上1百万円未満」(同 18.4%)となり、「1百万円未満」(同計 55.5%)の企業が過半数を占めた。

業種別では、「電気・ガス・熱供給・水道業」(同 50.0%)、「複合サービス業」(同 33.3%)、「卸売業、小売業」(同 24.0%)が「5百万円以上」の与信管理コストを投じているのに対して、業況判断 DI 値が悪化している業種(「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」)や地域(「四国」)においては、いずれも「5百万円以上」のコストを投じておらず、景況感が悪化しても与信管理コストの投下によるリスク低減が図られていない様子が見えがえる。(図表F)

※与信管理コスト…与信管理業務において、企業の信用評価を行うために収集する情報や利用するサービスに費やすコスト。

[9] 「企業の取引リスクに対する意識」／利用している与信管理サービスと問題債権の発生

利用している与信管理サービスと問題債権の発生状況と照らし合わせてみたところ、貸倒れおよび回収遅延は発生しない企業においては、「調査会社の信用調査レポート」(回答率 64.0%)、「リスクモニター与信管理サービス」(同 63.5%)、「調査会社の企業概要データ」(同 60.2%)の活用割合が高く、これらのツールが貸倒れや回収遅延の発生防止に寄与している様子が見えがえる結果となった。(図表 G)

[10] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理予算の増減と問題債権の発生

昨年度と今年度の与信管理に対する予算の増減を調査したところ、「変わらない」(回答率 73.6%)が最も多く、次いで「予算が増加した」(同 22.1%)、「予算が減少した」(同 4.3%)という順になった。

予算の変動を第 10 回調査と比べると、「変わらない」(今回 73.6% 前回 70.9%)が連続して7割超を占めており、与信管理の予算に大きな変動はみられなかった。ただし、経営への影響が大きい貸倒れが発生した企業においては、「予算が増加した」が 100%となり、再発防止を図るべく、さらなる予算を投下している様子が見受けられる。(図表 H)

[11] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理の課題

与信管理業務に対する課題を調査したところ、全体では、「取引先情報の収集」(回答率 35.0%)、「与信限度額の運用」(同 26.8%)、「取引の可否判断」(同 22.7%)の順となっており、いずれも取引開始時におけるプロセスの課題が目立つ結果となった。(図表1)

2. 総評

今回の調査における業況判断DIは、2023年実施の第10回調査(6.3ポイント)と同水準の+6.0ポイントとなり、業況は堅調に改善している結果となった。

DI値がプラスを維持した要因としては、訪日観光客の増加や国内消費の持続的な回復のほか、半導体供給の正常化に伴う機械産業の生産回復などが考えられ、特に円安基調の継続によるインバウンド需要の上昇は、観光業と宿泊業などに対して、大きな好材料となっている。しかし、他方で、米国の政権交代に伴い、海外市場への影響の不透明感が生じている点や、国内の労働力不足への対応に関して、継続的な課題を有している点などの懸念材料もあることから、先行きは決して楽観視できない状況にある。

アンケート回答企業においては、回答者の約8割が「今後倒産数が増加する」と考えており、現実の問題債権の発生においても「貸倒れまたは回収遅延が発生した」は増加している。企業倒産数は2022年以降増加傾向で推移しており、今後も増勢が続くと予想されるため、取引先の管理には警戒感を持って臨むべきである。

今後もリスクモンスターとしては、与信管理の重要性を啓蒙し、与信管理のワンストップサービスの提供を通じて企業の効果的・効率的な与信管理を支援することで、貸倒れ回避やリスクのある取引の回避に寄与し、会員企業の発展に貢献していきたい。

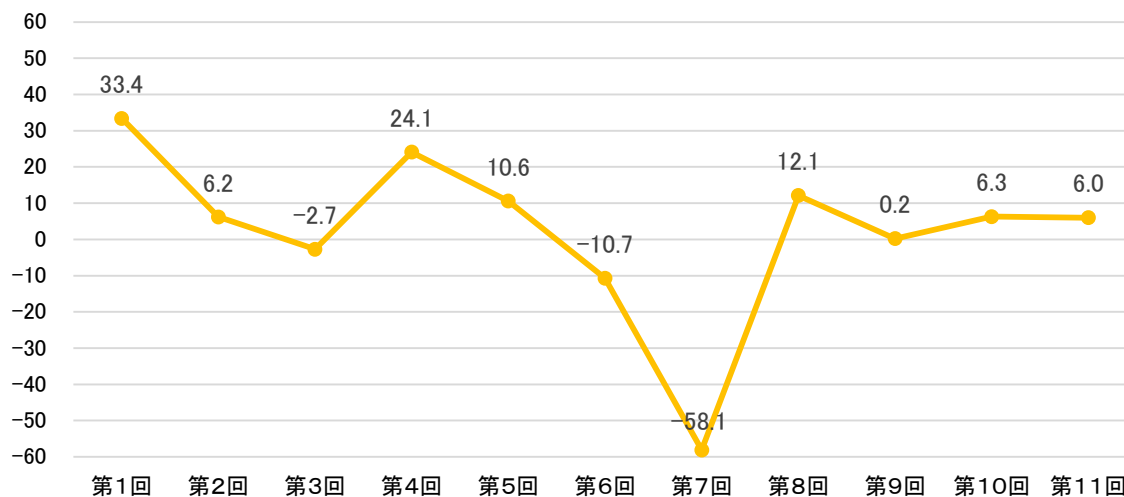
図表A-1 第11回「企業の取引リスクに対する意識」調査／業況判断DI (n=846)

		今回	前回	変化
全体		6.0Pt.	6.3Pt.	-0.3Pt.
業種	農業、林業	-	-	-
	建設業	17.2Pt.	-5.9Pt.	23.1Pt.
	製造業	-3.2Pt.	-9.7Pt.	6.6Pt.
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0Pt.	-20.0Pt.	120.0Pt.
	情報通信業	21.6Pt.	14.3Pt.	7.3Pt.
	運輸業、郵便業	10.0Pt.	7.4Pt.	2.6Pt.
	卸売業、小売業	-5.8Pt.	10.2Pt.	-16.0Pt.
	金融業、保険業	28.6Pt.	35.0Pt.	-6.4Pt.
	不動産業、物品賃貸業	20.6Pt.	21.9Pt.	-1.3Pt.
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0Pt.	12.5Pt.	-12.5Pt.
	宿泊業、飲食サービス業	-20.0Pt.	0.0Pt.	-20.0Pt.
	生活関連サービス業、娯楽業	66.7Pt.	50.0Pt.	16.7Pt.
	医療、福祉	-33.3Pt.	0.0Pt.	-33.3Pt.
	複合サービス業	0.0Pt.	-33.3Pt.	33.3Pt.
その他のサービス業	24.6Pt.	13.8Pt.	10.8Pt.	
地域	北海道	7.7Pt.	-5.9Pt.	13.6Pt.
	東北	-38.9Pt.	-7.1Pt.	-31.7Pt.
	関東	11.2Pt.	7.5Pt.	3.7Pt.
	中部	-3.6Pt.	5.2Pt.	-8.7Pt.
	近畿	-8.4Pt.	7.9Pt.	-16.4Pt.
	中国	10.3Pt.	-15.4Pt.	25.7Pt.
	四国	-33.3Pt.	-14.3Pt.	-19.0Pt.
	九州・沖縄	17.3Pt.	15.0Pt.	2.3Pt.

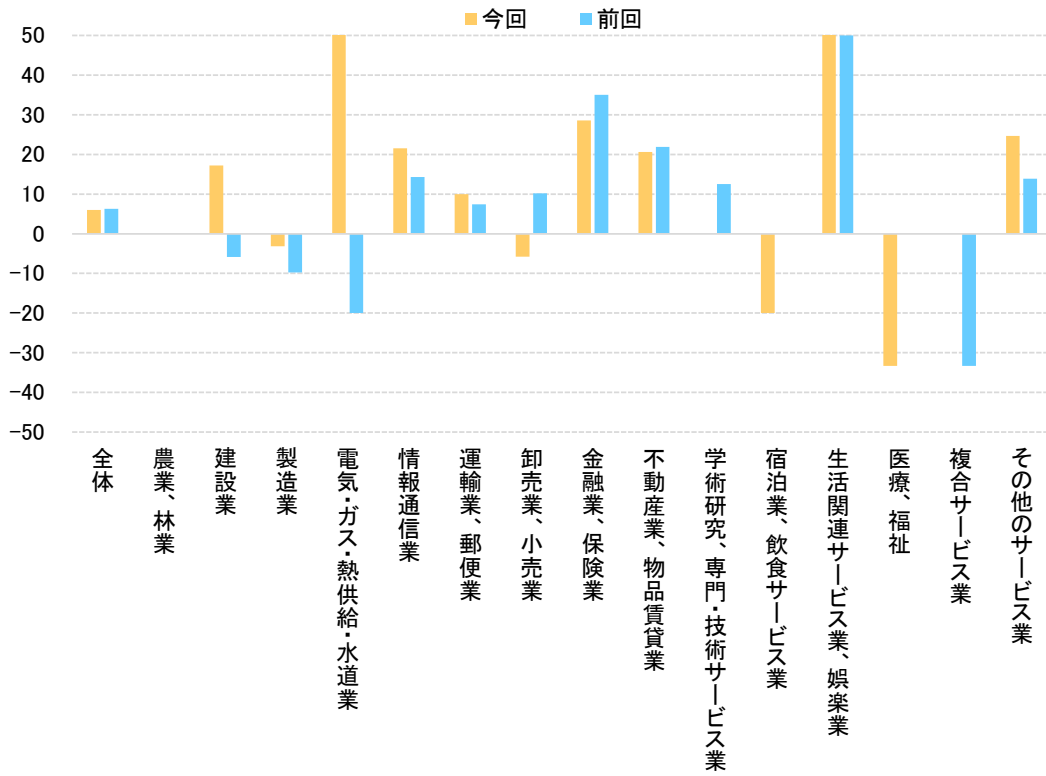
※業況判断DIは、「景況感が良くなったと回答した割合」-「景況感が悪くなったと回答した割合」にて算出

※背景色ありは-20Pt.以上の項目

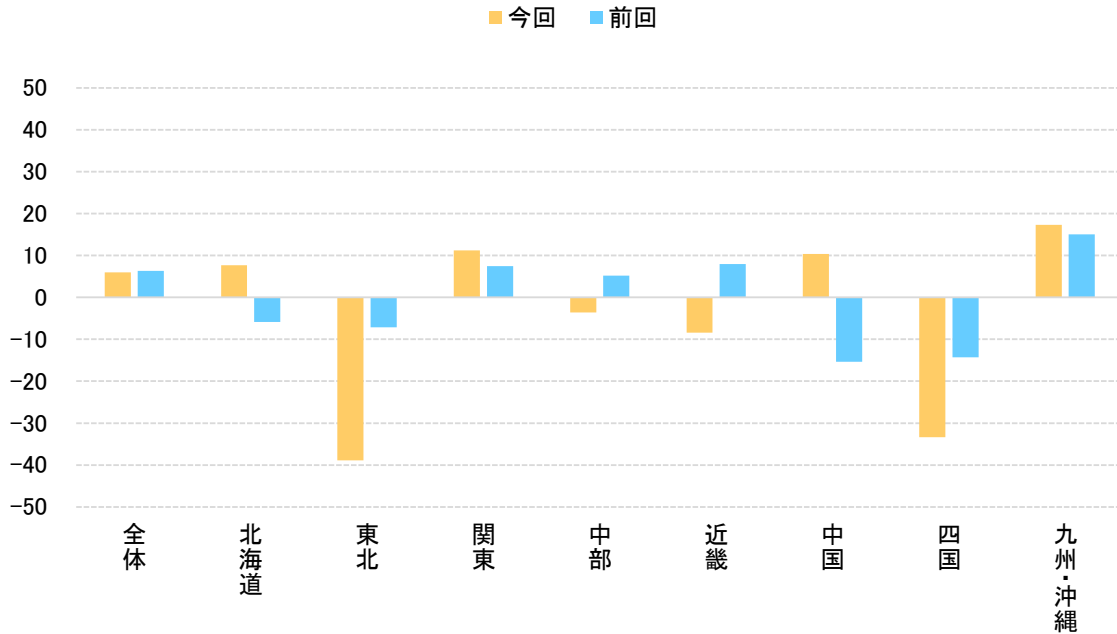
図表A-2 第11回「企業の取引リスクに対する意識」調査／業況判断DI時系列推移



図表A-3 第11回「企業の取引リスクに対する意識」調査／業種別業況判断DI



図表A-4 第11回「企業の取引リスクに対する意識」調査／地域別業況判断DI



図表B 第11回「企業の取引リスクに対する意識」調査／倒産数見通し (n=846)

		倒産数は大幅に増加すると思う	倒産数は若干増加すると思う	倒産数はあまり変わらないと思う	倒産数は若干減少すると思う	倒産数は大幅に減少すると思う
全体		8.4%	68.0%	20.8%	2.8%	0.0%
業種	農業、林業	-	-	-	-	-
	建設業	14.1%	60.9%	23.4%	1.6%	0.0%
	製造業	5.4%	70.6%	21.7%	2.3%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
	情報通信業	2.0%	69.6%	21.6%	6.9%	0.0%
	運輸業、郵便業	3.3%	80.0%	10.0%	6.7%	0.0%
	卸売業、小売業	13.4%	67.9%	17.0%	1.8%	0.0%
	金融業、保険業	23.8%	52.4%	23.8%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	0.0%	79.4%	17.6%	2.9%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	8.2%	57.4%	31.1%	3.3%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	16.7%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
	複合サービス業	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
その他のサービス業	7.2%	66.7%	23.2%	2.9%	0.0%	
地域	北海道	0.0%	76.9%	15.4%	7.7%	0.0%
	東北	16.7%	72.2%	0.0%	11.1%	0.0%
	関東	7.6%	65.7%	23.3%	3.4%	0.0%
	中部	11.9%	75.0%	13.1%	0.0%	0.0%
	近畿	10.1%	65.5%	23.5%	0.8%	0.0%
	中国	10.3%	72.4%	13.8%	3.4%	0.0%
	四国	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	九州・沖縄	5.8%	76.9%	15.4%	1.9%	0.0%

※背景色は、各区分で最も回答率が高い項目

図表C 第11回「企業の取引リスクに対する意識」調査／3年間の問題債権の発生状況 (n=846)

	今回	前回
貸倒れおよび回収遅延は発生していない	64.0%	65.2%
貸倒れまたは回収遅延が発生した	36.0%	34.8%
貸倒れが発生した	22.5%	23.9%
経営への影響が大きい貸倒れ	0.3%	0.7%
経営への影響が軽微な貸倒れ	22.2%	23.1%
回収遅延が発生した	13.5%	10.9%
全額回収できた	6.9%	5.8%
現在徐々に回収している	4.6%	4.1%
ほとんど回収できていない	2.0%	1.0%

図表D 第11回「企業の取引リスクに対する意識」調査／1年間の貸倒れ金額 (n=135)

		1百万円 未満	1百万円 ～ 5百万円	5百万円 ～ 10百万円	10百万円 ～ 30百万円	30百万円 ～ 100百万円	100百万円 以上
全体		53.3%	25.2%	5.9%	10.4%	3.0%	2.2%
業種	農業、林業	-	-	-	-	-	-
	建設業	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
	製造業	60.9%	30.4%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	50.0%	38.9%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸業、郵便業	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	58.2%	18.2%	7.3%	9.1%	5.5%	1.8%
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	60.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	25.0%	33.3%	0.0%	25.0%	0.0%	16.7%
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-
	複合サービス業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他のサービス業	37.5%	12.5%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%	
地域	北海道	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	東北	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	関東	45.3%	27.9%	7.0%	11.6%	4.7%	3.5%
	中部	60.0%	26.7%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	近畿	66.7%	13.3%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	中国	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	四国	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	九州・沖縄	88.9%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%

※「1百万円～5百万円」は、1百万円以上5百万円未満を表す。他も同様。

※背景色は、各区分で最も回答率が高い項目

図表E 第11回「企業の取引リスクに対する意識」調査／1年間の貸倒れ社数 (n=144)

		0~1社	2~5社	6~10社	11社以上
全体		45.9%	43.0%	3.7%	7.4%
業種	農業、林業	-	-	-	-
	建設業	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
	製造業	40.9%	54.5%	4.5%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	38.9%	33.3%	5.6%	22.2%
	運輸業、郵便業	37.5%	62.5%	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	51.8%	39.3%	3.6%	5.4%
	金融業、保険業	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	不動産業、物品賃貸業	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	53.8%	30.8%	0.0%	15.4%
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	-	-	-	-
	複合サービス業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他のサービス業	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
地域	北海道	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	東北	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
	関東	41.9%	41.9%	4.7%	11.6%
	中部	64.3%	28.6%	7.1%	0.0%
	近畿	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%
	中国	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%
	四国	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	九州・沖縄	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%

※背景色は、全体平均を上回る項目。

図表F 第11回「企業の取引リスクに対する意識」調査／直近1年間の与信管理コスト (n=706)

		0.5百万円 未満	0.5百万円 ～ 1百万円	1百万円 ～ 2百万円	2百万円 ～ 5百万円	5百万円 ～ 10百万円	10百万円 以上
全体		37.1%	18.4%	15.1%	13.7%	8.5%	7.2%
業種	農業、林業	-	-	-	-	-	-
	建設業	41.9%	20.9%	9.3%	16.3%	9.3%	2.3%
	製造業	36.3%	17.8%	17.0%	14.1%	8.1%	6.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	情報通信業	47.0%	24.2%	12.1%	9.1%	3.0%	4.5%
	運輸業、郵便業	58.3%	25.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	25.3%	16.9%	16.9%	16.9%	12.3%	11.7%
	金融業、保険業	37.5%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%
	不動産業、物品賃貸業	42.1%	15.8%	15.8%	10.5%	5.3%	10.5%
	学術研究、専門・技術サービス業	32.5%	20.0%	22.5%	12.5%	7.5%	5.0%
	宿泊業、飲食サービス業	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	50.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	複合サービス業	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	その他のサービス業	44.9%	12.2%	12.2%	12.2%	10.2%	8.2%
地域	北海道	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	25.0%	0.0%
	東北	46.2%	15.4%	23.1%	7.7%	0.0%	7.7%
	関東	35.4%	18.1%	14.9%	14.3%	8.2%	9.1%
	中部	40.7%	22.2%	18.5%	7.4%	5.6%	5.6%
	近畿	30.4%	20.3%	16.5%	15.2%	11.4%	6.3%
	中国	52.2%	17.4%	13.0%	8.7%	8.7%	0.0%
	四国	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	九州・沖縄	50.0%	17.6%	11.8%	11.8%	8.8%	0.0%

※「0.5百万円～1百万円」は、0.5百万円以上1百万円未満を表す。他も同様。

※背景色は、各区分で最も回答率が高い項目

図表 G 第 11 回「企業の取引リスクに対する意識」調査／利用している与信管理サービスと問題債権の発生 (n=729)

	貸倒 発生し ておよ び回収 遅延は	回 貸 倒 れ ま た は 延 が 発 生 し た	貸倒れが発生した			回収 遅延 が 発 生 し た	全 額 回 収 で き た	回 現 在 徐 々 に 回 収 し て い る	で ほ と ん ど 回 収 し て い ない
			貸倒れが発生した	経営への影響が 大きい貸倒れ	経営への影響が 軽微な貸倒れ				
調査会社の信用調査レポート(海外)	64.0%	36.0%	25.3%	0.0%	25.3%	10.7%	6.7%	4.0%	0.0%
リスクモンスターサービス	63.5%	36.5%	23.8%	0.5%	23.3%	12.7%	6.6%	4.6%	1.5%
調査会社の企業概要データ	60.2%	39.8%	27.3%	0.4%	27.0%	12.5%	5.9%	4.7%	2.0%
調査会社の信用調査レポート(国内)	59.6%	40.4%	28.1%	0.7%	27.4%	12.3%	6.7%	3.9%	1.8%
反社チェックサービス	59.6%	40.4%	29.1%	1.3%	27.8%	11.3%	6.0%	4.0%	1.3%
不動産登記簿謄本	54.2%	45.8%	35.6%	1.7%	33.9%	10.2%	5.1%	5.1%	0.0%
その他	50.0%	50.0%	38.9%	0.0%	38.9%	11.1%	5.6%	5.6%	0.0%
商業登記簿謄本	47.3%	52.7%	36.3%	1.1%	35.2%	16.5%	9.9%	4.4%	2.2%
取引信用保険	47.1%	52.9%	30.9%	0.0%	30.9%	22.1%	14.7%	5.9%	1.5%
売掛債権保証サービス	44.4%	55.6%	33.3%	0.0%	33.3%	22.2%	13.3%	4.4%	4.4%
与信管理研修(教育)	40.0%	60.0%	46.7%	6.7%	40.0%	13.3%	0.0%	13.3%	0.0%
システム開発費用	37.5%	62.5%	50.0%	0.0%	50.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%
ファクタリング	36.1%	63.9%	45.9%	0.0%	45.9%	18.0%	11.5%	6.6%	0.0%
与信管理業務のアウトソーシング	33.3%	66.7%	66.7%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※背景色は、上位3項目

図表 H 第 11 回「企業の取引リスクに対する意識」調査／与信管理予算の増減と問題債権の発生 (n=716)

	今回			前回		
	予算が 増加した	変わらない	予算が 減少した	予算が 増加した	変わらない	予算が 減少した
全体	22.1%	73.6%	4.3%	23.9%	70.9%	5.2%
貸倒れまたは回収遅延が発生した	28.3%	67.3%	4.4%	32.6%	60.8%	6.6%
貸倒れが発生した	27.5%	68.7%	3.8%	31.4%	61.1%	7.6%
経営への影響が大きい貸倒れ	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
経営への影響が軽微な貸倒れ	26.9%	69.2%	3.8%	31.3%	60.9%	7.8%
回収遅延が発生した	29.7%	64.9%	5.4%	35.2%	60.2%	4.5%
全額回収できた	34.2%	60.5%	5.3%	34.8%	63.0%	2.2%
現在徐々に回収している	26.9%	73.1%	0.0%	33.3%	60.6%	6.1%
ほとんど回収できていない	20.0%	60.0%	20.0%	44.4%	44.4%	11.1%
貸倒れおよび回収遅延は発生していない	18.5%	77.2%	4.2%	18.5%	77.2%	4.3%

※背景色は、状況毎の最も回答率が高い項目

図表 I 第 11 回「企業の取引リスクに対する意識」調査／与信管理の課題 (n=846)

与信管理の課題	全体	
	今回	前回
取引先情報の収集	35.0%	45.9%
与信限度額の運用	26.8%	33.4%
取引の可否判断	22.7%	25.2%
反社チェック	18.2%	19.0%
営業担当者の教育、マインド向上	17.8%	27.8%
財務分析	16.9%	24.5%
与信判断ルールの策定	13.6%	16.2%
取引先のモニタリング	11.5%	14.0%
債権の回収・管理	10.4%	12.1%
与信管理担当者の育成	9.3%	10.2%
与信管理システム	7.7%	9.6%
与信管理規程やマニュアルの文書化／改訂	7.6%	9.0%
社内格付	7.6%	9.7%
海外与信	6.6%	8.0%
与信管理費用の削減	5.8%	6.1%
債権の保全（保険・ファクタリングなど）	5.3%	7.2%
問題債権の回収・管理	4.4%	3.5%
定性情報の分析	4.3%	7.8%
その他	0.6%	2.1%

※背景色は、上位3項目